

北九州市地域福祉計画推進懇話会(第2回) 会議要旨

1 開催日時 平成28年10月31日(月) 18:00～20:15

2 開催場所 北九州市役所 3階 大集会室

3 出席者

(1) 構成員

村山座長、田代副座長、石丸構成員、磯田構成員、角見構成員、城田構成員、徳丸構成員、中間構成員、中村構成員、西村構成員、芳賀構成員、眞鍋構成員、渡邊構成員

(2) 事務局

保健福祉局長、地域福祉部長、地域福祉推進課長、地域支援担当課長 ほか

4 会議内容

(1) 行政からの説明

- ①「共助社会づくりの推進について」内閣府報告書(資料1)
- ②地域福祉に関する各種実態調査結果(資料2)
- ③地域コミュニティ・市民活動促進・人材育成等の取組(資料3)
- ④高齢者の社会参加促進の取組(資料4)
- ⑤地域防災の取組(資料5)

(2) 構成員の取組

- ①ふれあいネットワークの取組(資料6)
- ②認知症カフェ「カフェ・オレンジ」の取組(資料7)
- ③ソーシャルビジネス「もがるか」プロジェクトの取組(資料8)
- ④地縁における人材発掘・育成の取組(資料9)
- ⑤大学生の地域参加の取組(資料10)

5 会議経過及び発言内容

・資料1～5について事務局、所管局より説明

(座長)

・資料3、4について課題を補足いただきたい。

地域振興課

・地域振興部門と生涯学習部門が噛み合っておらず、学んだ人が地域で活動していなかったため、教育委員会から生涯学習部門が市民文化スポーツ局に移管した。今後、地域振興部門と一体化して運営することが求められている。

長寿社会対策課

・年長者の大学校については、講座の充実、地域活動を担う人材育成の場としての充実を図ること。また、生涯現役夢追塾については、プロジェクトチーム終了後のさらなる地域貢

献の活性化、いきがい活動ステーションについては、知名度向上が課題である。

構成員

- ・資料3～5は、平成23年度から32年度までの10年間の地域福祉計画の中の取り組みだと思うが、具体的な数値目標や年度ごとの達成度がきちんとフォローされていると理解してよいか。

事務局

- ・地域福祉計画そのものは理念計画で、これを基に例えば高齢者の部門であれば高齢者支援計画が策定され、その中で目標を定めて各事業の進捗管理を行っている。

座長

- ・次に構成員の取り組みについて、報告いただきたい。

磯田構成員

- ・北九州市の社会福祉協議会で取り組んでいる「ふれあいネットワーク活動」は、平成5年に始まった。1人暮らしの高齢者などが住み慣れた地域で生活していくために、介護保険等の公的対応だけでは十分に対応できない方、公的なサービスの利用を嫌う方などを地域住民の協力で見守りや支援活動を行っている。
- ・校区の社会福祉協議会、154地域の住民の方に協力いただき、ボランティアとして民生委員と協力し、地域活動を進めていく福祉協力員を組織している。
- ・福祉協力員を中心に、地域の1人暮らしの高齢者を定期的に訪問し、話をする中で生活状況や困りごとを把握している。困った部分があったら、民生委員と一緒に行政機関や支援機関につないでいく活動をしている。
- ・平成27年は、市内で約7,000名の福祉協力員が、市内の高齢者世帯の半数以上の約11万4,000世帯の見守り対象世帯を定期的に訪問した。訪問した中で把握したニーズの内訳は、一番多いのが話し相手、次に多いのが生活情報の提供であり、生活支援というよりも、1人暮らし等で孤立している方の孤立防止や話し相手になるといった対応が多い。
- ・ごみ出しや買い物支援などの生活支援については、訪問を重ねることで関係性が深くなり、行われている形が一般的。
- ・福祉協力員等が情報交換をする場所として、校区社協において連絡調整会議を定期的に行っているが、他の関係機関が参加し課題解決していく場所になっていない所もある。
- ・現在、106の校区社協、286箇所「地域の居場所」ということで高齢者サロンを開催している。
- ・こういった活動を20年以上続けてきた中で見えてきた課題が5点ある。
- ・1つが、地域福祉活動の担い手の確保。高齢化により年々見守り対象世帯は増加しているが、協力者の確保が難しい。
- ・2つが、身近な場所でのサロン等の開設。少し体が弱った高齢者等が通いやすい場所にサロンをつくっていきたいが、場所を確保することが難しい。また、場所があっても運営し

ていくだけの財源やマンパワー、ボランティアの確保が難しい所もある。

- ・ 3つが、地域と連携した福祉教育の推進。夏休みを中心に、ふれあいネットワークの訪問活動などの地域活動を子どもに体験してもらう「ウェルクラブ活動」が現在33校区で行われているが、実施してくれる校区が増えてこない。校区と学校と保護者の3者がうまく連携が取れてないところがある。
- ・ 4つが、地域の関係団体等との連携。高齢者世帯の課題の発見や身近な変化に気づくためには、福祉協力員だけではなく、自治会・町内会等との連携が必要である。また地域の課題を解決していくのも、校区社協の力だけでは難しい部分もあるため、自治会やまちづくり協議会などの地域団体と役割分担していく時期に来ている。
- ・ 5つが、新たな課題に対応するボランティア活動者の育成。地域住民だけでは足りない部分を担ってってもらえるようなボランティア活動者を発掘し、活動に結び付けていくことが必要になっている。

田代構成員

- ・ 今年度の4月にオープンした「認知症支援・介護予防センター」のカフェ・オレンジは、拠点認知症カフェとしてモデルケースをつくり地域に広めることや人材育成、認知症ご本人が参加できる取り組みを行うことを今年度の目的として運営している。
- ・ 介護予防センターの運営に関しては、北九州市を含めて6者で連携協定を締結しており、様々な連携を模索している。
- ・ カフェマスターの人材育成のため概ね3回の講座を行い、延べ約1,300名が参加、そのうち79名が登録いただいている。内訳は女性が71名、男性が8名。年齢は60～70歳代が大部分で、それ以下が10名ほど、80歳以上が3名。居住地は小倉南区が突出して多く、意外と八幡西区の人も多い。ボランティア大学校などの活動や地域の民生委員等の働きかけの効果が大きいと思われる。若松・戸畑区からの登録が少なく検討する必要がある。
- ・ カフェマスターの研修を受けた方の中にも認知症の初期の段階の方が散見される。また、カフェ・オレンジには、うつや重病にかかった方、子ども、引きこもりの若い方、大学生、ボランティア活動をされている方など様々な方が来ており、様々な形で利用いただいている。
- ・ カフェ・オレンジは、多様な出会いの場となっており、様々な問題が持ち込まれている。マスターが1人の方に2時間ぐらいかけて対応し、マスターと話をする中で解決策を見つけていることも多い。今後、地域にサロン、出会う場をつくっていくことが大きな課題である。
- ・ 活動の中で様々な空白に気づいた。まず、「知識の空白」。意外と認知症について基礎の基礎から知らない。「お母さんが認知症になった」と駆け込んで来られるが、認知症の場合、突然にはならないため、知識、「関わりの空白」を感じる。また、地域包括支援センター、事業所、ケアプランセンターなどを知らず、そういう情報を提供することで少し落ち着いて帰られる状況が多い。
- ・ また、「絶望の空白」と書いてあるが、認知症と診断されたあと、どのようにフォローしていくのか緊急に考えないといけない。

- ・それから、「口はあっても手の空白」。色んなところに相談窓口は沢山あるが、実際に助けてくれる手、ご飯をつくってくれる手、おばあちゃんを看てくれる手、そういった手はどこに求めたらいいのか。これは地域の方々が大苦小苦ししているところで、今後この手をどう創っていくのが、本当に大きな問題と思う。
- ・「人生最後の空白」は、75歳を過ぎるとボランティア活動から引こうとか、迷惑になるんじゃないかというような方達が非常に多くて、人生の最後まで役割を担えるよう社会を組み換えていかないと病気が発生し、大変なことになる。
- ・ダブルケアの問題が非常に多い。認知症の奥さんを看ている80代の方ががんや脳梗塞になり、介護保険サービスだけでは支援の手が足りず、誰に頼ったらいいのか、どうやって生きていったらいいのか、心が折れそうになっており、私たち全員で力を尽くして手当をしないといけない。
- ・30代から40代の若い閉じこもりの方たちの支援をどうするか、若年性認知症の方たちの働く場所をどうするかという問題も大きい。
- ・カフェマスターは、4時間1,000円の有償ボランティアでしていただいている。交通費程度にしかならないが、自分で負担しなくて済むことが有効に機能している。これからは、シェアリング・エコノミー、分け合うような経済の仕組み、お金の回る仕組みを創っていかないと、この社会は痛む人が多くてもたない。
- ・夫婦のみ世帯の妻が認知症になり貧しい食事を10年以上すると病気になるため、家庭的な食事を提供する必要がある。特に男性をカフェやサロンに連れ出すには食べることに尽き、食べることで誘えば大体参加されるため、サロンで食事を作る機能がどれぐらいあるか、これから調査活動を行いたい。
- ・2年間がんの闘病をした妻を亡くした男性が、6ヶ月ぐらいして自宅で自殺した。娘が遠くにいて息子とはつきあいがなかった。周りの人は亡くなった妻から「主人のことをお願いします」と言われていたが、男性が残った時に周辺の女性達が声をかけにくく、そのうち、うつを発症し自殺してしまった。こういったケースが今後どんどん増えていくと思われる、高齢男性を今後どうするかということが非常に大きな問題になってくる。

西村構成員

- ・ソーシャルビジネスという視点で子どもの居場所づくりや空き家対策、高齢者サポートに取り組んでいる。
- ・子どもの貧困・孤食・大人との関わりということで、現在、八幡東区の中央町商店街の空店舗を活用し「もがるか」という子どもの居場所づくり兼子ども食堂を行い、昼の時間帯は、収益を上げるために一般の方を対象とした食堂をしている。
- ・夕方、子どもが放課後に来て遊んだり、勉強を大人に教えてもらったり、最後に食事をしたりという形で、運営はNPO法人が中心となって60名近くのボランティアに参加いただいている。
- ・ソーシャルビジネスとして考えた場合に、収益モデルや受益者負担をどう考えるのか非常に難しい。特に、子ども食堂は生活に困った家庭の子もいるし、生活にゆとりはあるけれど共働きで孤食のため利用する子もいる。現在は「フードバンク」から無料で食材を提供

- いただいているため、自己負担は無料にしているが、「無料だから行ってきなさい」という親も中にはいるため、そういう子達からはやはり自己負担を検討すべきという議論もある。
- ・ 貧困・孤食ということで施設を運用しようとする、「あそこに行った子は貧乏だ」といじめにあった事例が他の自治体であったため、幅広に人を集め、子どもたちに来てもらう仕組みを検討することが必要ではないかと議論をしている。
 - ・ 商店街の空店舗を改装するためにインシャルコストもかなりかかっており、今後継続するためには、どこかで収益を上げていかないといけない。レストランを開業したいという方々から場所代をいただき、そこで売上を上げていくことで収益を上げる努力をしているが、まだまだこれからで課題が多い状況である。
 - ・ ボランティアは、基本的に無償だが、本当に無償でいいのかという議論もある。田代構成員からの話もあったが、交通費程度でもすごく喜ばれる。有償にすることも考えた場合、収益をどう上げていくのかという話になる。
 - ・ 事前にまちづくり協議会や小学校に声をかけたが、なかなかいい返事をいただけなかった。我々NPOがどういう団体なのか、先方が分からないということもあり、信頼関係を構築するのに時間がかかってしまう。地域との信頼関係がないと何事も進まず、ここが一番難しい。
 - ・ 孤食や貧困家庭の子にこの場所を利用して欲しいと考えているが、そういったピンポイントの情報が、個人情報保護の関係で入ってこなくて、まだ数人程度の利用しかない。「フードバンク北九州」など、そういった既存の活動をされている方々から利用者を紹介いただいているのが現状である。
 - ・ 空家対策の方もやはり個人情報の関係ですごく困っており、情報を得るために個別訪問をした際にセールスと間違われて「お断りします」ということもよくある。地域との連携を図り、色んな情報をいただきながら、ソーシャルビジネスを進めていきたいが難しい。
 - ・ 民生委員と地域が連携をして完全に情報が入るような形をとって、適切な対策につなげている地域もあるが、ある地域では、個人情報ということで民生委員にまちづくり協議会が一切の情報提供を断られたという状況もある。
 - ・ 一方、まちづくり協議会もいただいた情報の管理をどうするかという問題がある。
 - ・ ソーシャルビジネスの視点から、地域、企業、各種団体、行政が連携を図っていく仕組みが必要ではないか。

芳賀構成員

- ・ この4月まで地縁組織にどっぷり浸かって活動をしていたが、その中で言えることは、急速に人口減少が進んでいること。私どもの地域では年間15%前後の世帯数が減っている。
- ・ 八幡東区も7万人台を維持していたが、とうとう68,000人になった。こういったことを話しても「私たちには関係ないよ」とよそ事みたいにおっしゃる方がほとんどである。
- ・ 抽象的なことを言うのではなく、人口動態、まちにどのような世代・年代の人がどこにどれだけいるのかということ、地域の人々にこの十何年間ずっと提議し続けており、若干そういう自治会が増えてきた。
- ・ 日本創生会議の増田レポートの中で、政令都市の中で、八幡東区が唯一「消滅可能性都市」

と言われた。なぜかと調べると、20歳から39歳までの女性が、八幡東区は6,700人いるが、これが半減することが分かった。実態を説明することによって、「どうしたらいいか」ということになる。

- ・長期的な展望に立った部分と日々のスキルアップの部分で、これからの人材をつくっていかないと大変なことになる。
- ・我々は、地域活動の中で世帯票という個人情報の固まりみたいなものを常々扱っている。それを民生委員と連携しながら自治会で管理している。どこにどんな方が住んでいて、どういう状況にあるか大体把握している。
- ・増田レポートの発表後、平成27年に地域の企業、社会福祉法人、NPO、幼稚園・保育園の園長、地域の代表などを交えた「地域の明日を考える会」を創った。市や様々な団体で研修会等が行われており、たくさんの方がそれに参加しているが、地域に持ち帰ってどう反映するかの下地がない。この会を皮切りにその下地づくりをしようと考えた。
- ・地域は、成り立ちや構成員など様々な形で問題を抱えており、一律にはいかない。そこに住んでいる人が自分たちで考えて、みんなが共通の意識を持たないとなかなか前進しない。
- ・30歳代の方々がぜひ参加したい、自分たちの考えも聞いてくれということによって来られている。通常、そういう若い方々の声は聞かれないが、これを皮切りに既存の我々の組織も揺さ振りをかけながら気づきをしてもらいたいと思っている。
- ・我々は、これまで経験則重視、前提主義でやってきた。社協や自治会など色んな団体があるが連携が弱い。また、東区の特徴であるが、残念ながら女性の意見を発信する場がなく、2050年の大きな課題を控えて問題がある。
- ・地域の広報力が弱い。広報誌やホームページなどあるが、やはりフェイストゥフェイスで呼びかけないと人は動かないし、動かないから結果も出てこない。
- ・私たちが活動する中で一番大事なことは、人材を見つけること。地域の中にはリーダーシップに富んでいる人もいれば、まとめ役、実行役など様々な方がいる。それを単に役員、会計ということで括ってしまうと人が見えなくなる。

真鍋構成員

- ・2009年に北九州市立大学に「地域創生学群」を設置し、その後「地域共生教育センター」、「北九州まなびとESDステーション」の3つの組織において、地域協働の約50のプロジェクトが行われ、1,000名の学生が動いている。
- ・こういった取り組みが広がってきた背景として3つある。1つは学生のニーズで、社会に貢献したい、何かしたいという学生は、私たちが思っている以上に多い。2つは地域側のニーズで、地域には様々な課題がある一方、担い手がいないというところで、大学生を活動させていただける場所がある。3つは教育的な効果・成果という部分で、座学だけではなく、実践することによって学生たちが得るもの、成長することが多分にある。
- ・地域創生学群は、3年間必修で活動を行い、地域創生学群以外の学生は、地域共生教育センターにおいて様々なプロジェクトに参加している。単位は取ろうと思えば取れるが「単位は取らないから活動をさせてください」という学生がほとんどである。
- ・「北九州まなびとESDステーション」では北九州市内の大学10校の学生が活動をしている。

- ・課題は、学習成果をどう見るか、最近よく言われ始めている社会的インパクトをどう図るかということと、どう継続していくかということ。
- ・最近でもたくさんプロジェクトの申し出をいただくが、大学側に受ける余裕がなくなってきており、指導者、ファシリテーターをどういうふうにしていくかが課題である。

座長

- ・本日は、地域づくりや地域福祉を支える担い手を育成するといった問題を中心に議論したい。様々な新たな形の住民や市民の活動が出てきているので、そういった取り組みをどう支援していけばいいのか。
- ・また、磯田構成員から報告いただいた、永年、北九州の地域福祉を支えてきている土台となるような活動もあるが、そういった地域の活動を活性化していくにはどうしたらいいのかということについて意見交換をしたい。

構成員

- ・田代構成員のお話の中で「ダブルケア」というキーワードが出た時に、子育てと親の介護のダブルケアをイメージした。長い間、子育て支援をしてきた中で、3人の人からダブルケアの相談を受け、一緒に区役所等の相談に付き添った。
- ・今後、高齢で出産をする女性が増えていくほど、ダブルケアは増えていく。私が相談を受けた方は、ダブルケアが必要になる前にすでに出会っていたため相談に応じられた。子どもが乳児期の頃から地域で出会う場づくりが必要だと感じた。
- ・3人のうち2人は、発達障害の子と親の世話が重なり、すごく大変そうにしている、どんな手立てがあるかということと一緒に探っていった。

構成員

- ・ダブルどころかトリプル、4つと重なり、うつを発症するケースも多い。それを解決するには、様々な経験者や専門職、行政など関係者すべてが集結する場を設定していくことが重要である。しかし、それを誰がコーディネートするのが問題で、地域に「引き受けましょうか」と言う方は、なかなかいない。
- ・それでもやはり行き着く先は、フェイストゥフェイスで、そういう関係づくりの場所をたくさん創って、横の連携を図るしかない。
- ・カフェ・オレンジは地域で出会う場ではなく市に1箇所の拠点事業であるが、身近な所で自分の問題点を話したくないという方が、初対面の人に話を聞いてもらえる良さがある。
- ・しかし、やはり通常の日常的な支援が必要な人が多く、その時には地域のサロンを紹介し、地域で人間関係をつくり支援の手を確保していくという動きがとても重要であるため、地域に人が集まる場を設定していくことが大事。
- ・そこに高齢者だけでなく様々な人が集まってくる場、夕食の準備の時間帯などに子どもを預け、そこにいるお年寄りが世話するような場が限りなく増えて、住民自身がそこを運営し、自らの能力を上げていくことが重要である。

構成員

- ・私達世代は子ども会活動で親が絆を築いて、その人達が今この年齢になって地域を支えている。しかし、今は子ども会や青年団、PTAで関係やスキルが培われる機会が少なく、地域を支える次の世代、後継者がほとんどいない。
- ・以前、子育てをしているお母さん、小さい子ども、私達世代で交流を行った際に、子育て支援をやろうという次の世代の人が出てきて、一緒に勉強するようになった。人材を育成するという大きな課題に対して、多世代交流をうまく活用できるのではと思う。

構成員

- ・最も情報を持っているのが市の社会福祉協議会であり、この会議でも、どのように市社協として仕事をしていくのかが問われている。

構成員

- ・民生委員だけでは、きめ細かい見守りができないだろうということで、ふれあいネットワーク活動が始まった。民生委員を中心に班を編制している校区については活動がスムーズで活発になっている。
- ・地域によっては、自治会の方と民生委員の関係がうまくいかないところがあるが、市社協としては、民生委員を中心にふれあいネットワークの班を編成し直していくよう話をさせてもらっている。
- ・個人情報保護制度ができた時に、民生委員と福祉協力員の情報の共有が難しいと言われ、市社協、校区社協、民生委員・児童委員協議会の3者で話しあった結果、民生委員と福祉協力員と一緒に訪問活動を行い、本当に必要な部分だけ情報共有することなどを申し合わせた。

構成員

- ・自分も最近、福祉協力員になったが、民生委員は、認知症の方のデータなど全部持っている。しかし、そういうことが発信されておらず、共有されていない。
- ・新しい地域は自治会の役員も若く、若い人が参加しやすいが、古い地域は年長者が多く、ものが言いにくいところもある。

構成員

- ・私は民生委員・児童委員と校区社協の会長をしている。福祉協力員は地域のボランティアだが、福祉協力員という名がつく以上は秘密を守るという共通の認識で活動をしている。
- ・1人暮らしの男性が65歳になって民生委員が顔合わせに伺うと「いらん世話や、わしゃ元気やけ来んでいいわい」とピシッと閉められるという声を多々聞くが、そういう男性も年齢を重ねてくるとやはり弱ってくるため、そこで見捨ててはいけない。
- ・民生委員は65歳以上の対象者にきちっとした訪問の手順を踏み、福祉協力員は日頃の声かけなど行う。協力員からの情報が民生委員に伝えられ、必要があれば民生委員から行政につながる。民生委員と福祉協力員に上下関係はない。

- ・毎月、校区の民生委員・児童委員が集まり、自分の活動内容を話し、情報やノウハウを共有している。
- ・子どもの時から福祉の心を育てようと校区社協で「ウェルクラブ活動」を十数年行っており、地域家族、地域で子育て、みんなの宝ということの意識が芽生えている。「ウェルクラブ」で育った小学生が中学校のボランティア部で活動していたが、活動が下火になっていたため、校長に話をし希望者をウェルクラブに参加させている。

構成員

- ・私達は、高齢者が中心となって介護、弁当づくり、子育て支援等をしているが、お金をいただくことがすごくうれしい。それがまた生きがいにもなるので、ボランティアも有償でしてもらっている。
- ・しかし、有償にするためにはお金が必要で、そのお金をつくるのが本当に大変である。映画会や物品販売などでわずかな利益をコツコツと貯めているが、ボランティアを有償にするための苦労は並大抵ではない。行政等と共助しながらやっていけたらと思っている。

構成員

- ・社会貢献をしたい企業から「地域を紹介して欲しい」と連絡があった際、まちづくり協議会や市民センターを通じて地域につながが、なかなか話が進まないことが多い。その先がうまく流れるような仕組みができないか。ソーシャルビジネスを進める視点でもそのような仕組みが必要だと感じる。

地域福祉部長

- ・発達障害のお子さんを抱えながら、認知症の家族を抱えるというようなダブルケアケースについては、身近なところでの継続的な支援が必要である。行政は短期的な問題を解決することは得意であるが、継続的な支援をどうするかということについては、地域や市民の皆様方と一緒に支えていく仕組みがなければ難しい。
- ・本市は、福祉施設などハード面では恵まれているので、ソフトのところをどういう仕組みにしていったらいいのか、皆さんと勉強していきたい。
- ・ソーシャルビジネスが地域になかなか受け入れられないということについては、行政なり市社協が地域との橋渡し役ということで、もう一步踏み込んだ取り組みが必要だと思う。例えば、この団体は行政とタイアップして色々やっているというような安心感を与えられればいい。
- ・その1つとして認知症支援・介護予防センターのカフェオレンジが市と連携協定を結んでいる例がある。行政とNPOが受託・委託の関係ではなくて、一緒にやっているという1つの新しい姿を模索しており、「いいモデルなんで、皆さん一緒にやりましょうよ」という少し新しいやり方である。
- ・社会福祉協議会も今から様々なことをしていくと思うが、いいところを地域住民に見せていって、それをもって受け入れてもらえるというような取り組みが必要だと思う。

構成員

- ・これから様々な居場所や出会いの場をつくっていく時に場所の確保が問題となるが、公民館や市民センターだけではなく空き家を活用するという点に関して、こういった課題があるか。

構成員

- ・空き家を活用する際、どういう条件で貸していただけるか、フェイストゥフェイスで話できれば早いですが、所有者が遠方におり、了解が取りにくいところが一番大きな課題である。

構成員

- ・前回の地域の明日を考える会で、一番鮮度の高い空き家情報を持っているのが町内会であり、この情報を活かさない手はない、うまく活用できないかという提案が出ていた。

保健福祉局長

- ・今日、様々な事例をお話しいただき、それぞれの取り組みの中で課題があることがよく理解できた。また、その課題解決に向けて様々な取り組みや努力がなされていることに、大きな希望を感じた。
- ・従来の地域組織の役割、役職ということだけでは、様々な人の持っている能力を地域の中で活かすきれない側面があること、有償ボランティアでは交通費程度でも喜んでいただけること、活動費を稼ぐことの大切さなどが言われていたが、お金は経済の血液であり、事業を持続していくためにお金の流れをつくるのが求められている。
- ・今から社協が問われているという意見があったが、全国的に見て社協の存在感が大きいところとそうでないところがある。幹になっている事業活動ができているところは、その中で上がった収益を地域福祉の推進に使うといった取り組みがなされているところもあるが、本市の社協は今までの経緯の中でその事業の部分弱い。社協自身が一番の課題として認識されていると思うが、社協も含めて様々な分野、団体が活動費をどう稼ぐのか、事業をどう継続していくのかが課題となっている。
- ・行政は様々な計画をつくって計画的に進めようとするが、行政が計画をつくると内実というか非常に人間くさい生々しいところには踏み込まずに、制度論で方をつけてしまおうとするところがある。抽象的な概念でくくって、あとは事務事業を構成するということだが、人間がどういう動機で動くのかというようなところも今からは視野に入れて、どのように地域をつくっていくのか現場から考えていかないといけない。そういう意味で、行政も計画をつくる、あるいは事業を回していく時に、皆さんと一緒にフィールドを共有することが非常に重要だということを感じた。
- ・今回の地域福祉計画は、活動費をどう稼ぐのか、あるいは、食べる、暮らしていく、住まいといった人が生きていくことに関する超少子高齢社会における新しい提案を皆さんと一緒にできるような計画にしていきたいということと、行政の論理で計画を組み立てていくのではなくて、フィールドの中から計画をつくっていくことを心がけたいと思った。
- ・75歳で社会活動から身を引かれるという話があったが、年齢で自己抑制する、あるいは

社会的にそういう規定がなされるというように規制の概念に縛られているところがある。従来の地域組織の中での役割という点にも通じると思うが、今からつくっていく計画は既成の概念をどう見るのかということから出発して、皆さんのお話のような地域で起こっている新しい取り組みをモデルに、地域ごとに異なるということを前提に具体的な取り組みを広げていくような地域福祉計画にしていきたい。その中で、社協のあり方についても社協の皆さんと一緒に考えていきたい。

- ・ NPOや任意団体の方が活動される時に、安心感、社会的なクレジットの部分で苦勞される部分がある。実績があってみんなが知っている団体であれば、気持ちよく受け入れてくれるということがあるため、行政の役割としては「この団体は安心ですよ」というようなことを仕組みとしてつくることも必要なのかもしれない。
- ・ 障害のある方の就労支援で小規模作業所の受注活動などの際に、当事者団体の方が企業を回っても企業側がずっと受け入れてくれないという話も聞くが、その時に行政も一緒に動くといった取り組みも必要で、そういうことに関与していくことで行政がフィールドを持って動いていけると思う。
- ・ 役所の机の上で空理空論を翳すのではなく、フィールドを持って、具体的に地域と共に考えていくということを行政としてもこれから心がけていきたいと思っている。

座長

- ・ 地域福祉計画は、地域でどんなことをやっていくかということもあるが、ある意味、地域の視点からの行政改革という面がある。ぜひ、地域と行政が連携して新しい仕組みをつくっていくような計画になればと思う。
- ・ 今回は、これからコーディネート機能が非常に重要になるということ、話し合いの場、協議の場がもう少し新しい形で必要になってくること、現場に近いところで人材を育成していくことが大事だというようなことが議論されたと思う。

以上